

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/2/26	2021/2/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,966.01	28,966.01	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,932.37	30,932.37	32,009.64	2021/2/24	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	106.57	106.57	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米金利の上昇を受けて大幅に下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,051.91円(▲3.50%)、TOPIXが▲64.46ポイント(▲3.34%)となり、米金利の上昇を受けて大幅に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、空運業、海運業、鉱業などの10業種が上昇した一方、精密機器、医薬品、電気機器などの23業種が下落しました。

週初22日は、先々週後半に3日続落したことで、それまでの株価急騰を受けた高値警戒感が和らぎ、上昇して始まりました。しかし祝日明け24日は、前日の米株式市場が米金利上昇への警戒感から急落したことを受け、再びリスク回避姿勢が強まり、下落しました。25日は、①FDA(米食品医薬品局)が米ジョンソン・エンド・ジョンソンの1回の接種で済む新型コロナウイルスワクチンについて安全かつ有効であるとの臨床結果を報告し、緊急使用を支持したことや、米モデルナ社が自社ワクチンの大幅増産を発表したことなどから、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待が高まったこと、②パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の下院議会における発言が、大規模な金融緩和の長期化を示唆するものであると捉えられたことなどから反発しましたが、週末26日は、前日の米10年金利がS&P500の配当利回りを上回る水準にまで上昇したことで、米株式が急落した流れを引き継ぎ、一日の下げ幅としてはおよそ4年8カ月ぶりとなる大幅下落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月1日	Mon	中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	51.5
		ドイツ	GPI(消費者物価指数)(前年比)	2月	+1.0%
		米国	ISM製造業景況指数	2月	58.7
3月2日	Tue	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	10-12月期	▲11.6%
			失業率	1月	+2.9%
		欧州	ユーロ圏CPI(除く食品・エネルギー・たばこ/前年比)	2月	+1.4%
3月3日	Wed	中国	財新サービス業PMI	2月	52.0
		米国	ベージュブック(地区連銀経済報告)		
		国際	ISM非製造業景況指数	2月	58.7
3月4日	Thu	国際	OPECプラス関係者会合(オンライン形式)		
		欧州	ユーロ圏失業率	1月	+8.3%
		米国	ユーロ圏小売売上高(前月比)	1月	+2.0%
3月5日	Fri	米国	製造業受注(前月比)	1月	+1.1%
		中国	全人代(全国人民代表大会)開幕		
		ドイツ	製造業受注(前月比)	1月	▲1.9%
		米国	貿易収支	1月	▲666億ドル
			非農業部門雇用者数変化	2月	49千人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米金利動向に左右され上下に振れやすい展開ながら、徐々に底堅さを取り戻す ～

今週の日本株市場は、米金利動向に左右され上下に振れやすい展開ながら、徐々に底堅さを取り戻すとみえています。先週の米金利の上昇は、景気回復期待やインフレへの警戒感が高まる中で、複数のFRB高官が金利上昇を容認する姿勢を示したことが背景とされています。①週末に大規模追加経済対策が下院を通過したこと、②ワクチンの普及や新規感染者数が鈍化する中で、今週発表のISM製造業・非製造業景況指数は堅調さを維持すると見込まれることなどから、当面は景気回復期待による米金利の上昇懸念が高まりやすく、同時に株式の債券価格対比での割高感が意識され、日本株市場は変動性の高い状況が続くとみえています。また、係る状況下では、3月末に本決算を控えた国内金融機関のポジション調整売り圧力の高まりも懸念されます。但し、①景気や企業業績の先行き改善期待は根強いこと、②米雇用環境が依然として厳しい状況にある中で、インフレの高進やFRBの早期の政策転換を織り込むのは時期尚早と考えることなどから、市場は徐々に底堅さを取り戻すとみえています。その他の注目材料として、日本では、2日の法人企業統計、米国では3日のベージュブック、5日の非農業部門雇用者数変化、欧州では2日のユーロ圏CPI、4日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注、中国では5日の全人代開幕などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会